

人と自然にやさしい住生活空間を目指して。



CONTENTS

クリナップという会社について

● 創業理念・経営理念	3
● 会社概要	4
● 主要営業品目	5
● 環境方針	7
● 環境保全活動推進体制の紹介	8

クリナップの環境保全活動について ～環境保全活動の中期計画と実績の報告～

● 事業活動に伴う環境課題	9
● 環境中期計画の目標と実績	11
● 環境に配慮した製品づくり	13
● 事業活動の中での環境負荷低減	17
● 環境マネジメントシステムの構築	20
● 環境会計	25
● 環境コミュニケーション	27
● 環境保全活動の沿革	28

クリナップグループ&ネットワーク

環境報告書の範囲／参考にした環境報告書に関する基準等について

報告する活動期間：2005年4月1日から2006年3月31日です。活動内容については、一部それ以前のもの、および本書発行直近のものも含んでいます。

報告するデータ：2001年度から2005年度までの5年間のデータです。

報告する対象組織：組織全体のご紹介は「クリナップグループ&ネットワーク」の項で改めてさせていただきます。この報告書の対象組織は下記の通りです。

- クリナップ(株) 本社・生産本部(各営業所は除く)
生産工場
(四倉工場、鹿島システム工場、湯本工場、サニタリー事業部 製造部、クレート工場)
- 関連会社 クリナップ調理機工業(株)(久之浜工場)、クリナップ岡山工業(株)(岡山工場、津山工場)、
(株)クリナップステンレス加工センター(鹿島アート工場、野田工場)、クリナップ運輸(株)、
クリナップロジスティクス(株)

参考にした基準等：この報告書は、環境省発行の「環境報告書ガイドライン2003年版」を参考にして作成しました。

環境報告書をわかりやすく お読みいただくために

この環境報告書は、最終消費者の皆様を始めとして、お読みいただく方に順序立ててわかりやすく活動内容を報告することを心がけて作成しました。

この報告書の構成内容と報告する順番は右記の通りです。

クリナップ独自の環境経営を目指して



私たちは便利で豊かな生活を手に入れましたが、いっばうで地球温暖化や環境汚染など環境問題という大きな課題を突きつけられており、早急な対応が求められています。地球環境の保全は、社会の持続的発展を目指すうえで最も重要な課題であり、環境への対応が企業経営の中核に関わる大きな課題であることは間違いありません。

クリナップグループでは、お客様の視点に立って快適な暮らしを創造し、住生活のさまざまなシーンをサポートする「住生活空間サービス創造企業」を目指しています。と同時に事業活動において、また当社の提供する住宅設備機器という商品が、地球環境へ与える負荷を把握し、常に課題へ対応するため、次の4つのテーマを環境保全活動の基本骨子に位置づけ、継続的な活動を展開しております。

1. 環境に配慮した製品づくり
2. 事業活動中での環境負荷の低減
3. 環境マネジメントシステムの構築
4. 環境コミュニケーションを通じた情報の発信

特に、ダイオキシンや環境ホルモンへの対応としての塩化ビニール使用部品の削減、施工現場での廃棄物対策としてのリターナブル梱包化、ご使用後の製品の分離・分解性向上によるリサイクル化への対応、接着剤・溶剤等に含まれる人体に影響のある化学物質使用の削減などに取り組んでまいりました。

また1999年には鹿島工場（現：サニタリー事業部 製造部）で環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を取得、現在までに生産子会社を含む全ての工場、生産本部、本社、物流部門で認証取得を終了しており、グループ全社で同じ基準に則って環境負荷を減少させるための環境保全活動を進めています。

さらに、企業の社会的責任（CSR）に関しても推進体制を整備し、積極的な活動を通して、社会に貢献するよう努力しております。2006年には「行動基準ハンドブック」を改訂し、クリナップグループ全社員が“誰が正しいのか”ではなく“何が正しいのか”を第一に考え行動するとともに、環境や地域社会に対しても社会的責任を果たしていきたいと考えています。

このたびクリナップグループの環境保全活動に対する取り組みを皆様にご理解いただけるよう、本報告書を作成しました。

クリナップグループは、今後も環境保全が重要課題であると認識し、企業としての社会的責任を積極的に果たし、全事業所において地球環境の保全に努めてまいります。

クリナップ株式会社
代表取締役社長

創業理念・経営理念

クリナップは、創業以来、お客様、材料仕入先、販売先、地域の人々等、数多くの方々のご支援に支えられて商いを大きくしてまいりました。その過程で肝に銘じてきた「感謝の心」、「一家一族」、「五心」は、クリナップの現在を築き上げてきた原動力です。この思いはこれからの変化の時代にも普遍性があると考え、1999年10月、創業50周年の節目を迎え創業理念に位置づけました。

創業理念

・感謝の心 ・一家一族 ・五心

五心

一、創業の心
我々は一家一族の精神に則り喜びも苦しみも頌ち合い永遠に発展する会社をつくらねばならぬ。

一、親愛の心
親愛の心は家庭・企業・社会の基である。人との心の繋りを大切に、信頼し努力しあって生きよ。

一、創意の心
創意・開発は我が社の生命である。この心を忘れることなく会社の繁栄をはかり社会に貢献せよ。

一、技術の心
新たな市場の創出のため、広く技術を内外に求め集約せよ。そして技術を生む知恵を磨け。

一、使命の心
我が社の使命は社業を通じ社会に奉仕することにある。常に感謝の心を忘れることなく邁進せよ。

2000年、大競争時代が幕開けました。新たな挑戦をしてこの時代を生き抜くためには、社員全員の「個」を大切にしながらも全社員が企業目標の達成に向けて共有できる「思い」が必要でした。そこで、創業理念を出発点として新たな時代に即応した経営理念を制定しました。

経営理念

・創造 ・自律 ・共生

行動指針

一、私達は、顧客との誠実な対話と心のこもった対応により、常に革新的な商品とサービスを、より安全な高い品質で提供します。

一、私達は、自らを取り巻く全てのものを尊重し、人と社会と環境に対し責任ある行動をとり、長期的な安定と成功を求め、最大の利益を上げる企業とします。

一、私達は、一人一人が仕事をするうえで目標を持ち、何を成すべきか考え行動することによって、能力を発揮します。

一、私達は、一人一人の多様な才能や考えを認め合い、革新的で高いレベルの技術と技能を磨きます。

一、私達は、安全で充実した働く環境をつくり上げ、快適で豊かな暮らしを分かち合います。

一、私達は、一人一人が公正で自律した考えと行動により、自由で創造的な職場をつくりきます。

会社概要

クリナップは、1949年、座卓を製造販売する事業から始まりました。以後、暮らしの中に新商品を送り出し続け、新しい暮らしを提案し、今では、システムキッチン、システムバスルーム、洗面化粧台等の水回り住宅設備機器の専門メーカーとして事業活動を行っています。

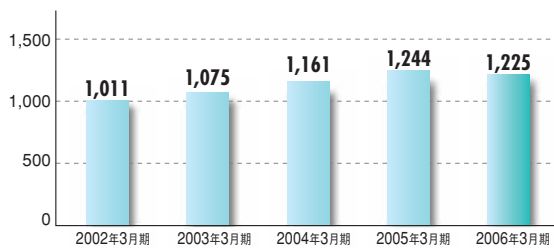
そして、私たちの専門メーカーとしてのコア技術とモノづくりに対するこだわりは、単なる住宅設備機器メーカーの事業領域にとどまらず、「住生活空間サービス創造企業」というコーポレートブランドの確立に向けて動き始めています。

「暮らしの中に感動をお贈りできるような特色あるモノづくりをしたい。」「きめ細かなカスタマーサービス体制で、新しい暮らしを作る住生活空間を提案したい。」、そんな思いを抱き、お客様一人一人のベストパートナーとなって、住生活のさまざまなシーンをサポートできる企業を目指します。

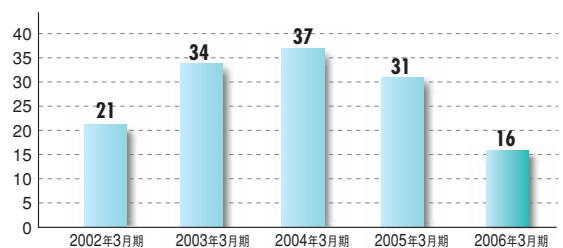
社 名 クリナップ株式会社
英文社名 Cleanup Corporation
本社所在地 〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
電話03-3894-4771
創 業 1949年10月5日
会社設立 1954年10月5日
上 場 1990年2月6日 東証2部上場
1991年9月2日 東証1部上場
資 本 金 132億6,734万円
決 算 期 3月(年1回)
業績の推移 売上高、当期純利益、総資産、社員数について報告します。

連結：クリナップ株式会社、クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、
(株)クリナップステンレス加工センター、クリナップキャリアサービス(株)、
井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップロジスティクス(株)、
クリナップテクノサービス(株)

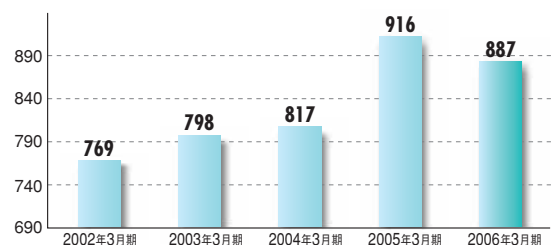
売上高(連結) (単位:億円)



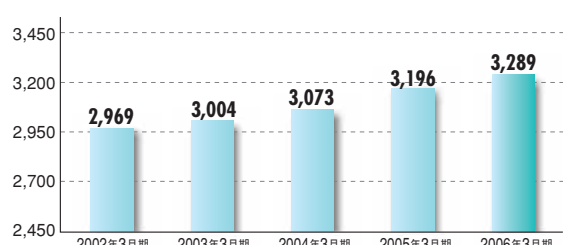
当期純利益(連結) (単位:億円)



総資産(連結) (単位:億円)



社員数(連結) (単位:人)



主要営業品目

厨房機器

キッチン空間では、料理を作る・後片付けをする、モノを出して収納するという動作が行われます。この動作を基準に、人それぞれのライフスタイルによって「快適で、楽しく、わくわくする感動」を提供する空間提案を行っていきます。

■ クリンレディ

ホームパーティができる。家族の団らんができる。おもてなしもできる。それに、ゆとりの時間もできてしまう。食事の支度をするだけの空間から、家族の「したい」を「できる」に変える空間へ、キッチンが進化を遂げました。暮らしのいろいろな思い、クリンレディがかなえます。



■ ステンキャビ システムキッチン(S.S.)

日本の住空間と使う人の心地よさを考えた「スーパーサイレントキッチン」、「出して使うための収納」というキッチン収納の完成形、そしてクラフツマン(職人)魂の息づく、素材感のある「機能美の追求」――。

S.S.、それは日本ならではのスタイルを真すぐに磨き上げたキッチンです。



- システムキッチン
- 収納庫
- 流し台
- ガステーブル
- 調理台
- レンジフード
- ガス台
- ガスレンジ
- 吊戸棚
- オープンレンジ

- 電子レンジ
- 冷凍冷蔵庫
- 食器洗い乾燥機
- 食器乾燥庫



浴槽機器

■ アクリア

浴室と洗面室、それぞれ独立した空間として捉える従来の考え方から、ひとつのサニタリー空間として捉える発想へ。多彩な機能と洗練されたインテリア。単なる作業スペースではない、水のあるくつろぎのスペース。アクリアから、きっと新しい毎日が始まります。



- システムバスルーム
- 人工大理石浴槽
- ステンレス浴槽



洗面機器

■ ファンシオ

毎日使う場所だからこそ、洗面化粧台では快適に過ごしたいもの。使い勝手のよさ、収納力や清掃性の高さ、そして見た目の美しさにも妥協はしたくない…。そんなさまざまなご要望にファンシオは多彩な機能とデザインを備えたラインナップでお応えします。

- システム洗面化粧台
- 洗髪洗面化粧台
- 洗面収納キャビネット



【ファンシオ】

業界で初めてペンタム[®]樹脂を洗面ボールに採用しました。樹脂を採用したことで軽量化を実現し、省資源にも配慮しています。

ペンタム[®]は日本ゼオン(株)の登録商標です。

業務用厨房機器



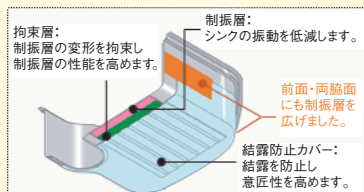
飲食店などの小規模な厨房から、ホテルなどの大規模な厨房まで。あらゆる厨房に対応するシステムバリエーション。奥行も標準の60cmから、75cm、90cmのタイプをご用意しています。

美・サイレント シンク

快適なキッチンを実現する、 シンクのサイレント&クリーン機能

お手入れがしやすく、キズが目立ちにくい加工の開発やサイレント機能の向上により、キッチンがより静かに、より汚れにくくなりました。音漏れやお客様の視線が気になるオープンスタイルのキッチンにもぴったりです。

業界トップクラスの静かさを実現

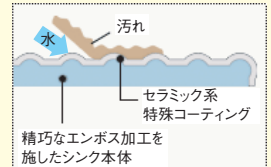


音の響きを大幅に減らす多層の制振構造を前面・両脇面にまで広げることにより、静音性がさらにアップ。業界最高レベルの静かさを実現しました。

業界初の精巧なエンボス加工



中性洗剤とスポンジでこびりついた水アカもスッカリ落とすようになりました。



シンク表面にはセラミック系特殊コーティングを施していることで汚れを落としやすく、お手入れも簡単。また、底面には半球状の精巧なエンボス加工を施し、傷つきにくく、ついてしまった傷も目立ちにくくしました。

基本理念

クリナップグループは、我々の家庭である地球の環境を永続的に守るため、社会の一員として事業活動及び製品づくりにおいて環境保全に参画し継続的改善を行います。

基本方針

クリナップグループは、システムキッチンを中心とする厨房機器、浴槽機器、洗面機器、業務用厨房機器及びその他の住宅設備機器の事業活動、製品づくりにおいて環境負荷を少なくするため、基本理念に則り、以下に示す環境マネジメントシステム活動を推進します。

1. 事業活動及び製品づくりにおいて環境に負荷を与える環境側面を常に認識し、環境負荷の低減に向け自主的かつ積極的に環境目的・目標を設定し技術的かつ経済的に対応可能な範囲で実施し維持することで、継続的改善を行います。
2. 関連する環境法規及び同意するその他の要求事項を順守し、汚染の予防を図り、環境保全の向上を行います。
3. 循環型創造企業に向けた環境課題の取り組みとして、以下の“4つの柱”を基本とした重点方策に取り組みます。
 - ①環境に配慮した製品づくり
室内空気汚染物質の低減、簡易分離分解技術の確立、リターナブル梱包の推進、グリーン調達
の拡大及び脱塩ビ部品・部材への切替等を行い環境への負荷が少なく安全に配慮した製品づくり
を行います。
 - ②事業活動中での環境負荷の低減
オフィス、生産、物流、施工、廃棄段階から発生する埋立廃棄物のゼロ化に向けて推進し、また、
省エネ、省資源活動の推進、CO₂排出削減による地球温暖化防止の推進を行い環境にやさしい
事業活動を行います。
 - ③環境マネジメントシステムの維持
ISO14001の活動を通じて環境マネジメントシステムの一層の充実と継続的改善を行います。
 - ④環境コミュニケーションを通じ、情報の発信
利害関係者とのコミュニケーションの充実化に向けシステムの確立を図ります。
4. 事業所敷地周辺の清掃活動を行い、地域社会の一員として、周辺地域の環境維持を行います。
5. 環境教育を実施するとともに、掲示、環境方針カード等による広報活動を行い、全構成員への環境方針の周知徹底を行います。また、取引先、外部委託業者への環境方針の理解と協力を要請します。
6. この環境方針は、社外に対して公表します。

環境保全活動推進体制の紹介

環境方針を達成するため、私たちがどのような推進体制のもとで環境保全活動に取り組んでいるかという点について紹介します。

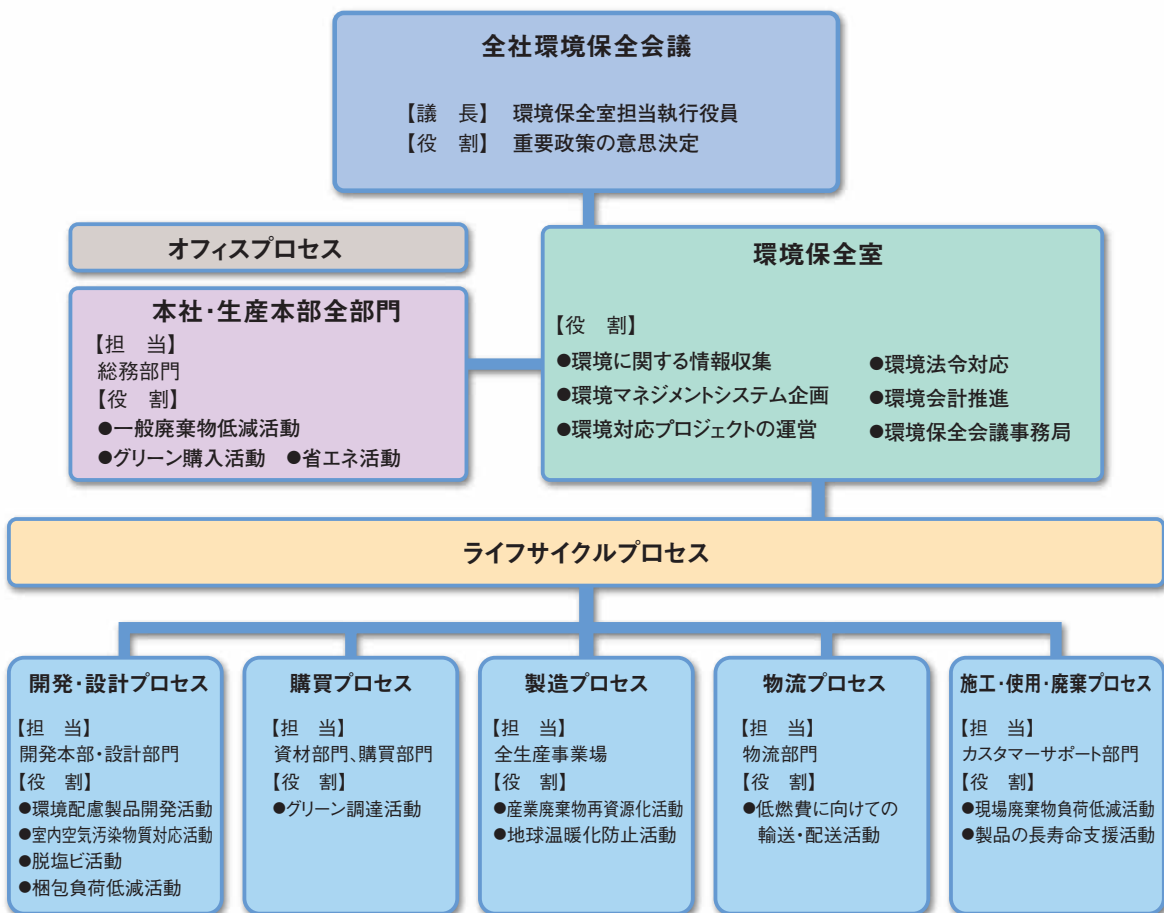
私たちの環境保全活動は、環境保全室担当執行役員を議長に据える全社環境保全会議という、クリナップの環境保全活動に対する最高の意思決定機関によって運営されています。そこで取り扱う議題は、環境保全活動の方向性や目標設定、中期経営計画に取り上げた環境保全活動の進捗状況等が主たる内容となりますが、それ以外にもさまざまな情報がインプットされ、環境保全対応が遅れることのないように、適宜、新たなテーマを取り上げて審議しています。そのため、内部コミュニケーションの場としての機能も有しています。

また、その下部組織についてですが、クリナップの事業活動は、製品の開発から使用済み品の廃棄というライフサイクルの流れを主軸とする活動と、事務所活動のように全部門に共通するオフィス活動に二分できます。そのためライフサイクルの流れに主幹的に関わる各部門と、オフィス活動の主幹となる総務部門が各々主体となり活動に取り組んでいます。

さらに、全社横断的に取り組むべき新規性の高い環境保全活動については、環境保全室が推進主体となって取り組むこともあります。

環境保全室担当
執行役員

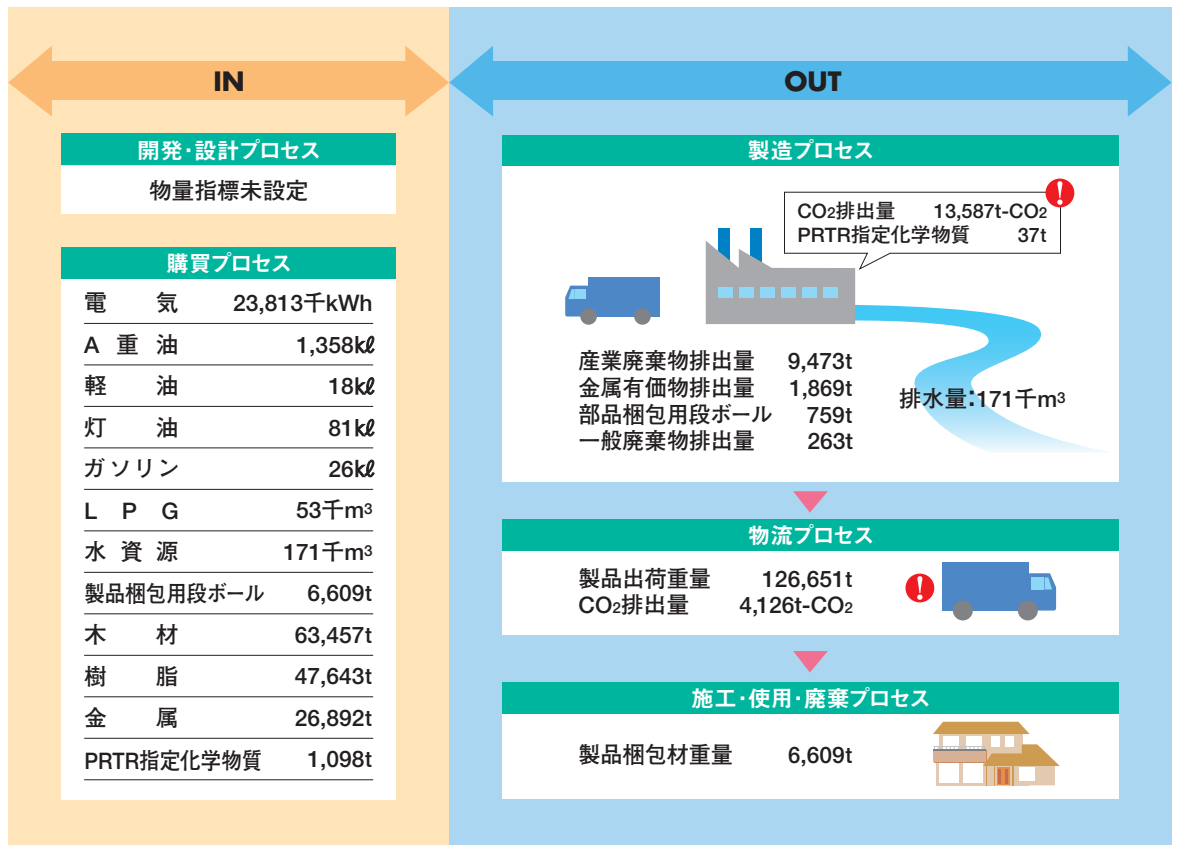
山口 森 男



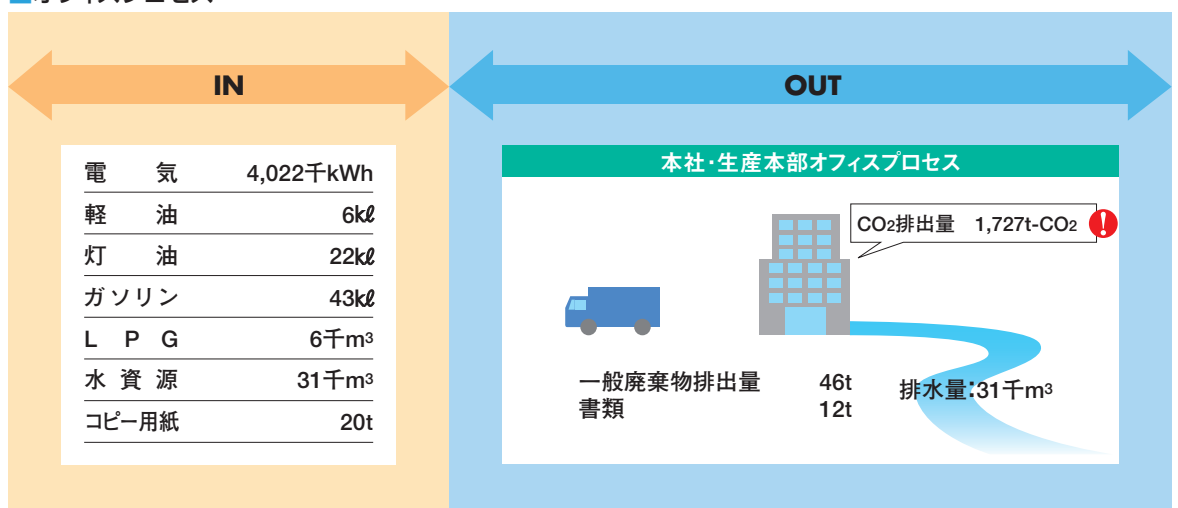
事業活動に伴う環境課題

マテリアルバランス

ライフサイクルプロセス



オフィスプロセス



! ※電気のCO₂排出係数は0.378kg-CO₂/kWhを使用。

環境関連法令(略称)

地球温暖化対策推進法	廃棄物処理法	水質汚濁防止法
省エネルギー法	建設資材リサイクル法	浄化槽法
建築基準法	家電リサイクル法	騒音規制法、振動規制法
PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)	容器包装リサイクル法	悪臭防止法
消防法	グリーン購入法	自動車NOx・PM法
毒劇法	PCB特別措置法	道路運送車両法
資源有効利用促進法	大気汚染防止法	

顧客等から求められている内容

1. シックハウス対策

私たちの商品をご使用いただく住宅や学校、公共施設の場合は、揮発性有機化学物質による室内空気汚染が関係すると思われる健康問題、いわゆる「シックハウス問題」が指摘されています。この問題に対し、厚生労働省では2000年4月より「シックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会」を開催し、室内空気濃度指針値の策定に取り組んできています。

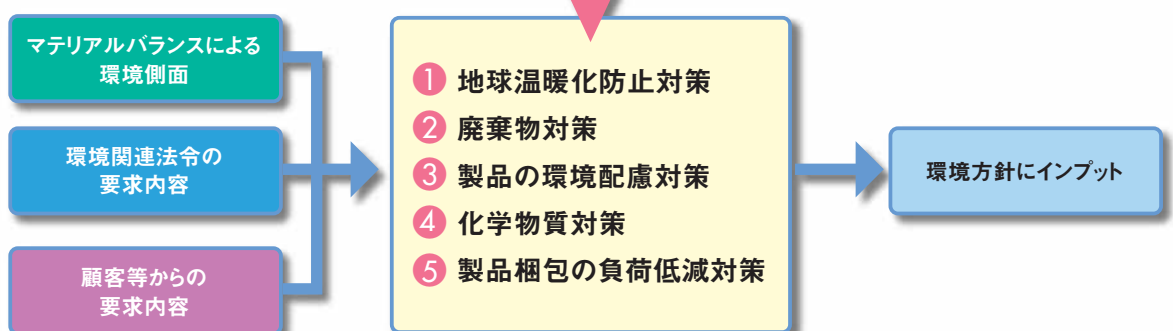
このような背景を受け、お客様からは、クリナップのシックハウス対策に対する質問や要望が多数寄せられています。

2. 施工現場廃棄物の削減

私たちの商品から施工現場で排出される廃棄物には、梱包材の他にも、現場寸法に合わせて切断された部材の端材、接着剤容器等があります。これらの施工現場廃棄物の処理責任は工事の元請者側にあるため、私たちが直接処理することはできません。しかし、埋立処分場の逼迫した状況や処理費用が高まる傾向にある中で、私たちの商品からでる廃棄物を処理する方々にとって、処理負担はますます増大しています。

このような背景を受け、お客様や施工業者様等からは廃棄物の減量化、梱包の改善が求められています。

クリナップの事業活動に伴う主な環境課題について



環境中期計画の目標と実績

活動項目と評価指標	第1次中期経営計画の目標			第2次中期経営計画の目標	
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
環境方針/①環境に配慮した製品づくり					
● 塩ビ使用部品の削減 評価指標:塩ビ使用部品の点数	数値目標は ありませんでした	塩ビ使用部部位の 調査 結果=94点	2001年度を基準に 56点に削減	2001年度を基準に 51点に削減	2001年度を基準に 50点に削減
● リターナブル梱包の推進 評価指標: カウンター用梱包の導入先	梱包の開発、 仕様確定	ハウスメーカー ルートに 一部導入	ハウスメーカー ルートに 導入拡大	ハウスメーカー ルートに 導入拡大	自社ルートに 一部導入
● 室内空気汚染物質の取扱い削減 評価指標:トルエン、キシレン等 該当6物質の取扱い量 (t)	木部材を ホルムアルデヒド 放散の少ないEO、FcO に切り替え !	データの把握方法 確立 結果=110t	2001年度を基準に 5%削減	2001年度を基準に 10%削減	2001年度を基準に 15%削減
● 簡易分離設計の推進 評価指標:分離困難部品の点数	製品の環境配慮性 評価方法の確立	製品の環境配慮性 評価の運用開始	分離困難部品3点の 簡易分離構造の 技術確率	金属部品とその他部 品の複合物を対象に 対象部品の品目点数 調査、目標再設定	目標設定のため調整
● グリーン調達の実施 評価指標:対象取引先の拡大数	グリーン調達基準の 作成	グリーン調達基準の 作成	試行運用開始 対象取引先9社	本格運用開始 対象取引先59社 に拡大	対象取引先126社 に拡大
● 環境配慮基準の商品開発 評価指標:[2006年度]環境配慮 基準に基づく開発テーマ実施数、 [2007年度]環境配慮基準達成商品数	—	—	—	—	—
環境方針/②事業活動の中での環境負荷の低減					
● ゼロエミッションへの取り組み 評価指標: 産業廃棄物の再資源化処理割合 (%)	数値目標は ありませんでした	データの把握方法確立 再資源化処理割合 26%	2001年度を基準に 再資源化処理割合 50%	2001年度を基準に 再資源化処理割合 70%	2001年度を基準に 再資源化処理割合 85%
● 地球温暖化防止活動 評価指標:CO ₂ 排出量 (t)	数値目標は ありませんでした	データの把握方法確立 結果=12,269t-CO ₂	2001年度を基準に CO ₂ 排出量 1%削減	2001年度を基準に CO ₂ 排出量 2%削減	2001年度を基準に CO ₂ 排出量 3%削減
● グリーン購入の実施 評価指標:グリーン購入割合 (%)	活動が ありませんでした	グリーン購入 対象品目設定 手順の制定	大分工場・ 生産本部導入 グリーン購入割合調査	全工場・本社導入 グリーン購入割合調査	導入全部門で 70%達成
● 一般廃棄物(可燃物) 排出量の削減 評価指標:総排出量 (t)	社内規程、 通知の発行を 電子媒体運用に 切り替え	前年度継続	データの把握方法 確立 結果=532t	2002年度を基準に 10%削減	2002年度を基準に 20%削減
環境方針/③環境マネジメントシステムの構築					
● ISO14001の認証取得 評価指標:認証取得拡大数	四倉工場、 鹿島アート工場で 取得	岡山工場で取得	鹿島システム工場、 湯本工場で取得	既取得工場と 未取得工場、本社、 生産本部を含めた グループ統合で取得	物流部門3社で取得
● 環境会計の実施 評価指標:導入の有無	活動が ありませんでした	環境会計運用手順の 制定	クリナップ本体に 対して 環境会計を導入	運用維持	関連会社4工場に 導入拡大
環境方針/④環境コミュニケーションを通じ、情報の発信					
● 地域社会との環境コミュニケーション 評価指標:活動実施の有無	ISO14001 取得工場で敷地周辺 清掃活動を実施	ISO14001 取得工場で敷地周辺 清掃活動を実施	ISO14001 取得工場で敷地周辺 清掃活動を実施	生産本部にも 敷地周辺清掃活動の 拡大	地域清掃・奉仕活動 の実施
● 環境報告書の発行 評価指標:発行の有無	活動が ありませんでした	活動が ありませんでした	活動が ありませんでした	環境報告書作成準備	社内向け環境報告書 の発行

! ※EO、FcOとはホルムアルデヒドの拡散量の基準値であり、JIS(日本工業規格)とJAS(日本農林規格)にそれぞれ決められています。JISでは建築用ボード類の基準、JASでは建築用合板、集成材類の基準を決めています。EO、FcOは、ホルムアルデヒドの拡散量の最も少ない基準表示です。

2005中期経営計画の目標と実績

報告書
記載頁

2005年度	2005年度までの実績	達成度	2006年度	2007年度	
SBR部材で3部材削減、キッチンの排水ホースでフリーパイプ直管のオプションの脱塩ビ化	SBR部材で3部材削減、キッチンの排水ホースでフリーパイプ直管のオプションの脱塩ビ化をしました 目標に対して100%の達成でした		新機能部品・部材から塩ビを採用しない	新機能部品・部材から塩ビを採用しない	13
レディーカウンター、ハウスメーカー様向けキャビ、S.S.カウンター全国展開	レディーカウンター、ハウスメーカー様向けキャビ、S.S.カウンター全国展開完了 目標に対して100%の達成でした		リターナブル梱包実施率を3.3%にする	リターナブル梱包実施率を5.4%にする	15
SBR部材で4部材を非VOCに切り替え	2部材完了 目標に対して50%の達成でした		商品開発活動の中で技術的、経済的対応可能な範囲で実施する	商品開発活動の中で技術的、経済的対応可能な範囲で実施する	13~14
目標設定のため調整	目標を設定および活動実績はありませんでした		テーマ策定およびスケジュールを決定する	左記決定事項に基づき活動を実施する	—
対象取引先201社に拡大	対象取引先201社へ拡大 目標に対して100%の達成でした		上期:調査内容の分析後、ランクCの取引先への改善計画、運用手順を作成する 下期:計画に基づく取引先の改善活動を実施する	上期:計画に基づく取引先の改善活動を実施する 下期:取引先評価結果に基づく効果の確認、運用手順の見直しを行う	13
環境配慮評価基準の作成をする	環境配慮評価基準の作成をしました 目標に対して100%の達成でした		キッチン・洗面台の基準値設定、製品アセスメント運用手順を改訂する 新規開発テーマでの運用開始を行う	新商品発売、評価基準の達成度評価を行う	—
2001年度を基準に再資源化処理割合87%	93%達成 目標に対して107%の達成でした		再資源化処理割合を96%にする	再資源化処理割合を98%にする	17
生産台数原単位目標:14.00kg/台(2004年度実施対比0.5%削減)	13.64kg/台達成 目標に対して103%の達成でした		生産台数原単位目標:13.49kg/台(2004年度実施対比4.1%削減)	生産台数原単位目標:13.26kg/台(2004年度実施対比5.8%削減)	18~19
導入全部門で100%達成	導入全部門で97%達成 目標に対して97%の達成でした		導入全部門で100%の達成	導入全部門で対象品目を拡大し100%の達成	19
2002年度を基準に30%削減	309tで42%削減 目標に対して140%の達成でした		2005年度を基準に5%の削減	2005年度を基準に10%の削減	19
取得拡大はせず維持	運用維持	—	運用維持	運用維持	20
関連会社4工場、運輸部門2社に導入拡大	関連会社4工場、運輸部門2社に導入拡大 目標に対して100%の達成でした		運用維持	運用維持	25~26
地域清掃・奉仕活動の実施	敷地周辺清掃 工場:年2回 敷地周辺清掃 生産本部:年1回 海岸清掃 年1回 目標に対して100%の達成でした		運用維持	運用維持	27
社外向け環境報告書の発行	「2005環境報告書」の発行 目標に対して100%の達成でした		「2006環境報告書」の発行	「2007環境報告書」の発行	27

❗ ※但し、電気のCO₂排出係数は0.378kg-CO₂/kWhを使用しています。



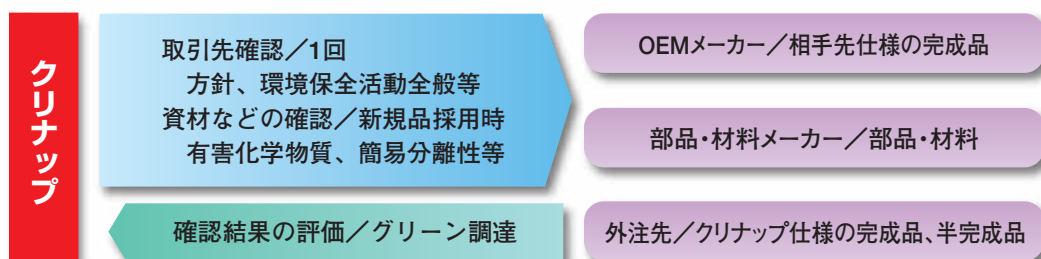
環境に配慮した製品づくり

グリーン調達の実施



グリーン調達
環境に配慮された物品等を採用する調達活動です。

資材調達活動を通じて資材、部品の取引先にも環境保全活動への協力と参画をしていただくことにより、環境に配慮された製品を作り、提供することで、循環型社会に貢献することを目的としてグリーン調達活動を行っています。昨年までの取引先に対する評価活動から、取引先の環境保全活動への取り組みのレベル向上支援に活動内容を変えています。



有害化学物質に対する取り組み

■ 塩ビ使用部品の削減

塩ビ使用部品の廃棄時の再資源化のむずかしさ、廃棄焼却時のダイオキシンの問題、使用されている可塑剤の環境ホルモンとしての疑いなどの理由から、使用部品の削減に取り組んできました。その結果2005年度には55点への使用まで減らしてきました。しかし残された55点は性能、コストの面で代替品化が困難な状況となっていますが、今後も広く情報を収集し代替品化に取り組んでいきます。

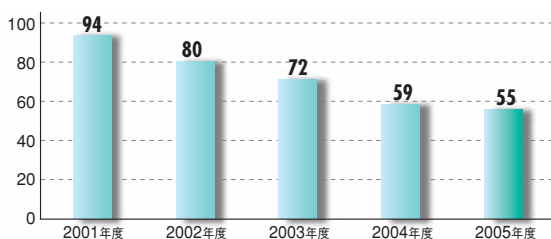


室内空気汚染物質
トルエン、キシレン、スチレン、ホルムアルデヒド、フタル酸ジ-n-ブチル、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、エチルベンゼンの対策に取り組んでいます。

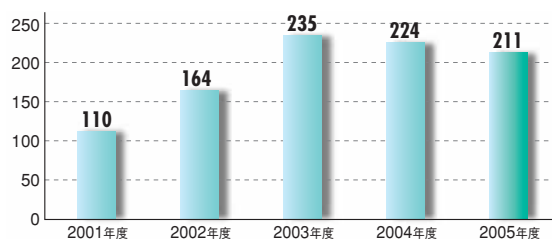
■ 室内空気汚染物質の取扱量削減

室内空気汚染物質が使用されている材料、部品を代替品に切り替える活動に取り組んでいます。キッチン分野では着実に切り替えが進みましたが、システムバスルーム、浴槽分野では近年の樹脂化の影響を受け、増加傾向にあります。今後はこの分野での取り組みを強化していきます。

塩ビ使用部品点数推移グラフ (単位:点)



室内空気汚染物質取扱量推移グラフ (単位:t)



有害化学物質に対する取り組み

■ 化学物質過敏症対応キッチンの開発

キッチン専門メーカーとして長年商品開発・製造に関わってきたクリナップが、自社の技術を総結集し、さらにお客様からの貴重なご意見を参考にして、有害化学物質削減に取り組んだ商品ができあがりました。化学物質としての接着剤はもちろんゼロ、さらに樹脂成型品も極限まで削減しました。通常、木質系集成材が使われることの多い吊戸棚やカウンター裏にも集成材を使っていません。

ベースキャビネットにはフロアコンテナを採用し、収納力も十分です。

ホルムアルデヒド等の化学物質が使われているため、安心してキッチンの前に立つことができないお客様に喜んでいただけることを考えて作りました。

またこの商品はほぼ100%ステンレスでできているため、将来の廃棄時において容易にリサイクル可能であり、この点で人にも環境にもやさしい製品となっています。

今後もこのような製品開発に取り組み、社会に提案していきたいと考えています。



キャビネット外部はもちろん、内部もステンレス製です。吊戸棚、カッパードも同様です。



排水部品はトラップ、ホースもステンレス製です。

(詳細についてクリナップカスタマーセンター(0120-126-174)までお問い合わせください。)

■ 開発者インタビュー

このキッチンは、お客様対応部門がお客様から頂戴した貴重なご意見、ご要望により生まれてきた初めてのキッチンです。このようなキッチンを現実の商品として販売できたことを、お客様対応部門として大変喜ばしく思っております。また、採算性よりもお客様のご要望を優先したキッチンの販売を決断して頂いた会社にも感謝しております。

このキッチンは社会問題化しているシックハウスやCS(化学物質過敏症)のお客様にも使ってもらえる人にやさしいキッチンであり、リサイクル可能なオールステンレス製で森林伐採のために地球温暖化にも関係する部材を一切排除した地球環境にもやさしいキッチンですので、LOHASなライフスタイルをお持ちのお客様やデザイナーの方にもぜひ一度使っていただきたいキッチンだと思います。



お客様相談課 田中 傑



LOHAS

Lifestyles of Health and Sustainability の頭文字をとった略号で健康を重視し、持続可能な社会生活を心がける生活スタイルのことをいいます。

環境に配慮した製品づくり

省資源、リサイクルに対する取り組み



リターナブル梱包

段ボール梱包のように使い捨てではなく、製品納品後回収し、何度でも繰り返し使えるように設計された梱包のことをいいます。

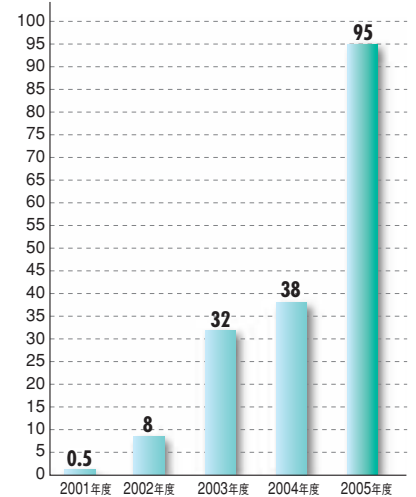
リターナブル梱包の推進

カウンター用リターナブル梱包はハウスメーカー様向けおよび自社販売向けの両方で全国展開を完了し、着実に実施台数を増やしています。キャビネット用リターナブル梱包もハウスメーカー様向けで全国展開を完了しました。またキッチンセットの中で大きな容積を占める「機器類(レンジフード、ガスコンロ等)」についても運用を開始し、ハウスメーカー様向けキッチンではカウンター、キャビネット、機器類と多くの段ボール梱包削減を実現しています。

さらに2005年度からはシステムバスルームの梱包材削減にも着手し、部品点数の多さから梱包材削減と輸送効率のアップを狙いラック梱包を開発、現在限定エリアで試行運用を行っています。

リターナブル梱包に対する施工現場やお客様からの要望は大きく、カウンター用リターナブル梱包から始まったこの活動を今後もさらに活発化させ、資源の有効活用に寄与していきます。

段ボール梱包削減量推移グラフ (単位:t)



カウンター用リターナブル梱包



梱包時の状態



回収時の状態

機器用リターナブル梱包



梱包時の状態



回収時の状態

キャビネット用リターナブル梱包



梱包時の状態



回収時の状態

システムバスルーム用ラック梱包

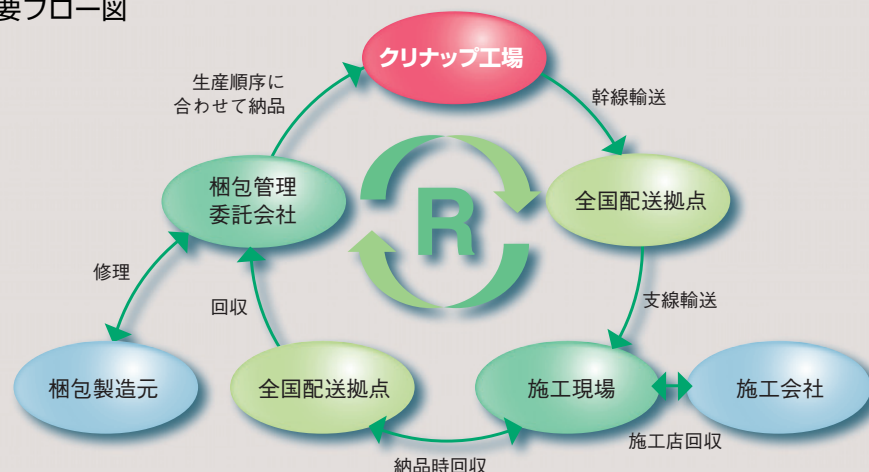


梱包時の状態



回収時の状態

運用概要フロー図



ステンレスについて

クリナップはキッチンの材料として「ステンレス」にこだわっています。それは次のような特長を持っているからです。

- **特長その1** さびにくく、熱や薬品にも強い。
- **特長その2** お手入れ簡単。未永く使える耐久性。
- **特長その3** リサイクル率が高く、地球にやさしい。
- **特長その4** 有害なホルムアルデヒドが発生しない。

クリナップのキッチンを代表するステンキャビ システムキッチン(S.S.)はこの特長を最大限生かした商品といえます。

ステンレスって何？

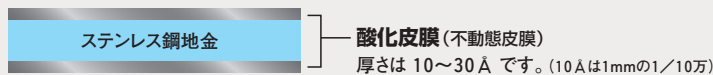
ステンレスは鉄を主成分とし、これに約12%以上のクロムを含み、さらに用途に応じてニッケル、モリブデン、銅、チタンなどを配合して作られた合金です。

〈ステンレスの分類〉

区分	主成分による分類			金属組織による分類
	通称名	代表的鋼種	概略組成	
クロム系	13クロム系	SUS410	13Cr	マルテンサイト系
	18クロム系	SUS430	18Cr	フェライト系
クロム・ニッケル系	18クロム8ニッケル系	SUS304	18Cr-8Ni	オーステナイト系
		SUS316	18Cr-12Ni-2.5Mo	

ステンレスはなぜさびにくいのか

鉄にクロムを添加するとステンレスの地金の表面に緻密で、強固な酸化皮膜(不動態皮膜)が作られ、鉄の欠点である酸化現象(さび)を防ぐはたらきをします。この皮膜は、クロム酸化物が主体のため、酸素あるいは硝酸のような酸化剤に対して強い耐食性を発揮しますが、きわめて薄くまた透明なため、肉眼では識別できません。ステンレスがさびにくい金属といわれる秘密は、この酸化皮膜のはたらきによるといわれています。



ステンレスはどんなときにさびるのか

- ①ステンレスに鉄やアルミニウムの粉末が付着した状態で放置されると、それらの金属が腐食を起こし、いわゆる“もらいさび”を受けることがあります。またステンレスと異種金属を接触した状態で使用すると接触部に同様のもらいさびが生じることがあります。
- ②海岸地帯の建物に使われているステンレスがさびる場合は、多くは潮風に含まれている塩分の付着が原因です。

事業活動の中での環境負荷低減

ゼロエミッションへの取り組み

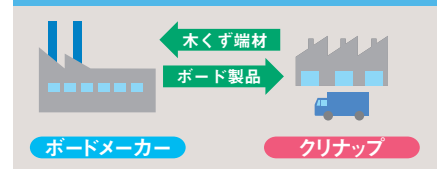
■ 木くず端材

クリナップから排出される産業廃棄物の約78%が木くず端材で、非常に大きな比率を占めています。そこでクリナップでは、次の方法で再資源化の向上に取り組んでいます。

①東西の生産拠点（四倉工場、鹿島システム工場、岡山工場）

木くず端材をボードメーカーに戻して、再度ボードに加工し購入するという木くずの循環利用を構築しています。

①東西の生産拠点



②西の生産拠点（岡山工場）

ボードに再加工できない木くず端材は、再生できない樹脂と混ぜ、RPF燃料(石炭、重油等の化石燃料の代替品)に加工し、製紙メーカー等でのサーマルリサイクルに活用しています。

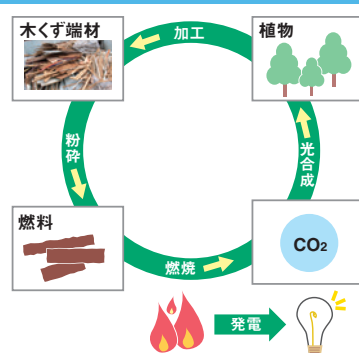
②西の生産拠点



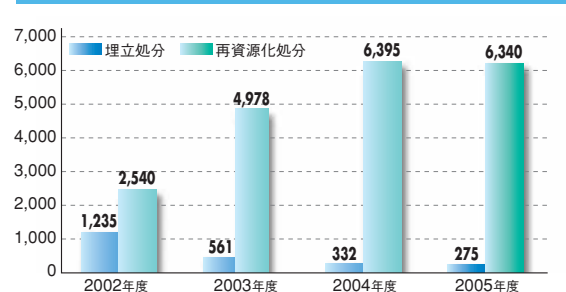
③東の生産拠点（鹿島システム工場）

ボードに再加工できない木くず端材は、バイオマス発電燃料としサーマルリサイクルに活用しています。

③東の生産拠点



木くず端材の再資源化処理推移グラフ (単位:t)



このような取り組みの結果、木くず端材の約97%を再資源化することができました。

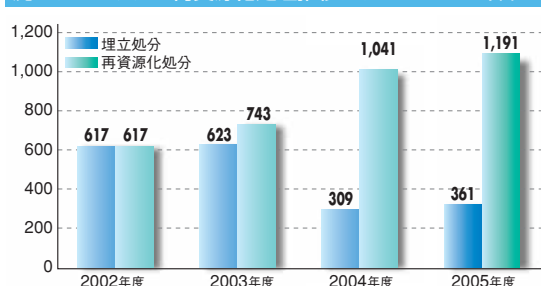
■ 廃プラスチック

廃プラスチックは産業廃棄物全体の約18%を占めています。再資源化の手段として、単一樹脂はリペレットし射出成形原料としたり、セメント燃料や有価物として再資源化しています。

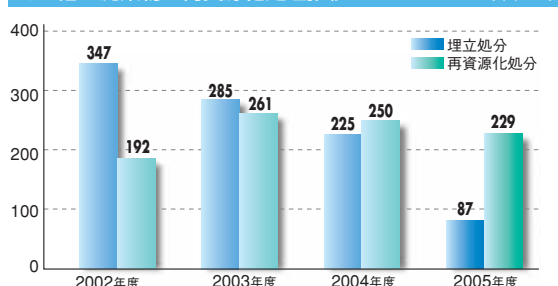
■ その他の廃棄物

その他の廃棄物は、ガラス・陶磁器くず、金属複合物、廃油、汚泥等です。2005年度は、新製品の材料見直しにより金属複合物が減り、その結果、埋立処分量が少なくなりました。

廃プラスチックの再資源化処理推移グラフ (単位:t)



その他の廃棄物の再資源化処理推移グラフ (単位:t)



※その他の廃棄物：ガラス・陶磁器くず、金属複合物、廃油、汚泥等



バイオマス発電

木くずなどそのままでは産業廃棄物になってしまうものを燃料として発電に有効利用する技術です。化石燃料の消費を抑える一方、バイオマスによるエネルギー消費と植物育成のバランスを保てば大気中のCO₂増加につながらないため、環境にやさしいエネルギーとして注目されています。

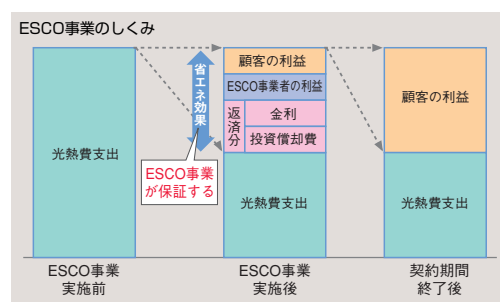
地球温暖化防止活動

この取り組みは2005中期経営計画の重要課題のひとつとして取り上げられており、従来よりさらに高いCO₂削減目標を掲げて活動しています。製造プロセスでは従来こまめな省エネ活動の積み重ねで取り組んできましたが、2006年度はESCO事業という外部の力の導入と、自社での省エネ設備投資で大きな成果達成を目指して活動しています。また事務系の省エネ活動の強化策として、本社・生産本部そして全国の支店・営業所でクールビズを導入しました。

■ 製造プロセスでの取り組み

① 鹿島システム工場

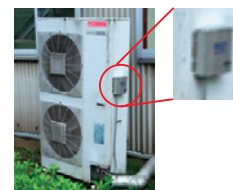
鹿島システム工場は第2種エネルギー管理指定工場に指定されており、公にも大きな省エネ目標達成が要求されています。この目標達成を実現すべくESCO事業の導入を行いました。ESCO事業とは、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスで、事業者は顧客に対し、工場・ビル等の省エネに関する診断、方策導入、設計、資金調達、設備導入、運転管理などの包括的なサービスを提供し、その結果得られる省エネ効果を保証、事業者は省エネ効果の一部を報酬として受け取るというものです。またこの事業にはNEDO（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構）の補助金交付が適用されました。省エネへの改善策としては木くず粉塵用集塵機の見直し、コンプレッサー運転法の見直し、木くずボイラー蒸気利用法の見直し、空調機の見直し、照明の見直し等多岐にわたっており、完成時にはCO₂年間排出量1,400トン削減、鹿島システム工場の全排出量の21%削減が見込まれます。



またこの事業にはNEDO（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構）の補助金交付が適用されました。省エネへの改善策としては木くず粉塵用集塵機の見直し、コンプレッサー運転法の見直し、木くずボイラー蒸気利用法の見直し、空調機の見直し、照明の見直し等多岐にわたっており、完成時にはCO₂年間排出量1,400トン削減、鹿島システム工場の全排出量の21%削減が見込まれます。

② 鹿島システム工場、クレート工場

この2工場はクリナップの工場群の中でも特に空調に多くの電気を使っています。空調の消費電力を削減するため、アースコンシャスを導入しました。アースコンシャスとは、人が不快と感じない範囲で空調機を短時間停止することにより省エネを行うものです。岡山工場ではすでに導入済みで成果をだしており、今回2工場に導入しました。このアースコンシャス導入により、CO₂年間排出量45トンの削減が見込まれます。



アースコンシャス

③ 全工場

各工場では毎年省エネ活動に取り組んできましたが、専門スタッフの目で見るとまだ多くのムダがあります。今年から全工場の電気担当者が集まり、省エネパトロールを始めました。毎月1回各工場を回り、エアー漏れ、ムダな照明、機械の空転などのムダを発見し、工場に改善を求めるといったものです。この取り組みにより各工場の電気のムダはさらに削減できると考えています。



省エネパトロール

■ 物流プロセスでの取り組み

四倉工場にはいわきプラットホームが併設されており、毎日大量の製品が各置場から出荷ホームへと搬送されています。製品の搬送は製品の種類、置場により間欠的に行われ、製品が流れていないときはコンベアが空転している状態でした。この空転時のムダを排除するため社内の電気担当者が改造を行い、自動発停するようにしました。これにより、CO₂年間排出量16トンの削減が見込まれます。

■ グループ全体のCO₂排出量と原単位推移

19頁のグラフで示すように、各工場、部門での省エネ活動の取り組みの結果、電気使用に伴うCO₂排出量の絶対量は増加したものの、原単位は下げることができました。しかし燃料については絶対量、原単位とも増加してしまいました。新規に使い出したブタンガスが原因でした。



原単位
単位量の製品台数や売上額を生産するのに必要な電力・熱(燃料)などのエネルギー消費量やCO₂排出量をいいます。この値が小さい程、生産効率の上昇を示し、省エネルギー化され、温暖化への影響が小さくなります。クリナップでは売上高1億円あたりのCO₂排出量を指標としています。

事業の中での環境負荷低減

地球温暖化防止活動

クリナップは、地球温暖化防止に貢献するため、「クリナップ流クールビズ」をスタートさせました。期間は7月1日から9月30日までの3ヶ月間です。本社部門のオフィス全域、およびショールームを除くグループ全事業所を対象としています。

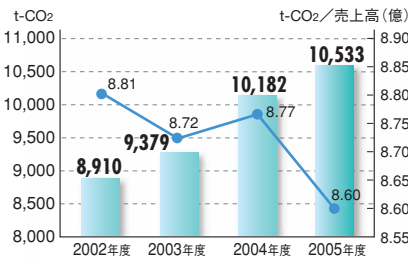


これによって、本社と営業所での電力量33万kWh、CO₂排出量126トンの削減を見込んでいます。クリナップ流クールビズとは、社内での執務・接客・会議時、通勤時にはノーネクタイとノー上着の軽装化を実施するとともに、室温を28℃に設定。その上で①「しつらえ」と「おもてなしの心」の両面を備える、②企業風土としての「感謝の心」と合理的経営を両立する、③自分たちの自然な感覚で居心地のよい空間をイメージ、顧客視点でルールを構築するというものです。

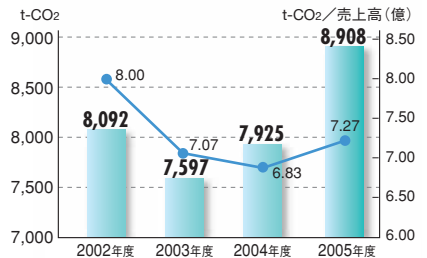


クールビズスタイルでの執務風景

電気使用に伴うCO₂排出量と原単位推移グラフ



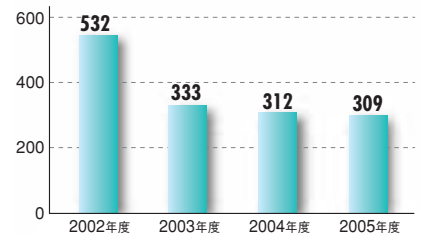
燃料使用に伴うCO₂排出量と原単位推移グラフ



一般廃棄物(可燃物)排出量の削減

一般廃棄物については、前年に引き続き排出量の多くを占めている紙類の分別再生、使用量削減対策に、また容器包装リサイクル法に伴うプラスチック容器類の分別に取り組みました。

一般廃棄物(可燃物)排出量推移グラフ(単位:t)

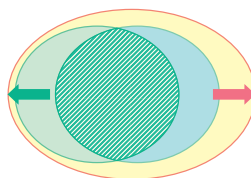


グリーン購入の実施



グリーン購入
環境に配慮された文具類等を採用、購入する活動です。

グリーン購入の活動はISO14001取得部門を対象に2002年度から進めてきましたが、2004年度で全部門への展開を完了しました。2005年度の購入割合については目標値80%に対し、97%と達成することができました。クリナップでは、下図にも示した通り網掛け部を目標設定の対象にしています。従って、達成度評価は、全ての購入文具類に対するグリーン購入割合ではなく、指定した文具類に対するグリーン購入割合となっています。しかし、グリーン購入を全社的に推進するにあたり、指定文具類以外の文具類でも環境配慮物品を積極的に購入することは当然のように行われています。そのため、2007年度には指定対象文具類の品目拡大を行い100%達成させる計画です。



全ての文具類
グリーン購入指定文具類
実際に購入した文具類
グリーン購入測定範囲(目標)

網掛けの範囲を広くすることが目標です。そのため、 の方向に活動を進めています。網掛けの範囲が緑線に近づくにつれ、さらに対象を の方向に拡大し活動を進めます。

全部門が共通に取り上げる文具類等73品目を設定
監視・評価対象文具類

展開

オフィス活動 主幹:総務部門

●本社(本社内全部門) ●生産本部(生産本部内全部門) ●全工場 ●物流部門

監視
測定

指定文具類に該当する全購入文具類に対して
環境配慮品が占める割合を月次評価

環境マネジメントシステムの構築

ISO14001の認証取得

ISO14001認証取得の導入履歴は下記表の通りです。ISO14001は、企業として環境保全活動を思いつきで取り組むのではなく、P(計画)、D(運用)、C(監視・測定、監査)、A(見直し)の管理サイクルを体系的に事業活動に導入し、継続的に取り組むためのしくみを作る道具として最適でした。そこで、製造部門から認証取得に取り組み始め、計画通りに活動を進めてきました。2003年度に、製品のライフサイクルにかかる工程とオフィス活動を含めた総合的な環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001を統合取得し、2004年度には、物流会社2社を対象に取得拡大を行い、グループ全体の認証取得を完了しました。

ISO14001認証取得拡大の履歴

取得年度	製造部門（略称使用）								非製造部門		物流部門		
	サニタリー事業部 製造部	四倉工場	鹿島アート工場	岡山工場	鹿島システム工場	湯本工場	クレート工場	野田工場	調理機工業	本社	生産本部	ロジスティクス	クリナップ運輸
1999年	●												
2000年	●	●	●										
2001年	●	●	●	●									
2002年	●	●	●	●	●	●							
2003年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
2004年	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

2003年度グループ統合取得(2004年1月1日)
2004年度物流部門を含めグループ統合取得(2005年3月1日)

環境マネジメントシステムの運用状況

ISO14001のマネジメントシステムに準じてPDCAの管理サイクルを適切に運用するためには、そのタイミングが非常に重要になります。特に、CやAは、その実施タイミングがずれると次年度の活動計画に必要な資源が割り当てられない、運用期間が短くなるなどの問題を引き起こすこととなります。そのため、クリナップはPDCAの運用時期を下記表の時期に設定し、計画策定、監査、見直しを行うように進めています。

管理サイクルの運用時期

管理サイクル	前年度		当該事業年度											
			上期(月)						下期(月)					
	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
P 当年度計画	■	■												
D 運用期間	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
C 内部監査									■					
C 法規等の要求に対する評価											■	■		
C 目標達成に対する見込み評価											■	■		
A 経営者の見直し											■			
P 次年度計画策定													■	■
※ 外部審査							■	■	■					

環境マネジメントシステムの構築

環境教育・訓練

クリナップは、各部門で年間の環境教育・訓練計画を策定し、計画的に環境教育・訓練を実施しています。環境保全活動に必要な教育や訓練は社内規程に定めており、社内・社外研修に参加し全社員が環境保全活動に取り組めるように人材育成に努めています。

■ 一般的な環境教育・訓練

全社員に共通する環境保全活動に必要な教育や訓練として、省エネ、廃棄物削減・分別、資源の有効利用、危険物取り扱い、避難訓練、消火訓練等を取り上げ定期的に実施しています。



総務部門による廃棄物削減・分別教育



本社での避難・消火訓練



四倉工場での消火訓練

■ 資格を与える環境教育・訓練

環境に著しく影響をおよぼすと思われる作業について、その活動に従事する社員に対し「特定業務」と位置づけ、必要に応じ教育や訓練を行い、力量が、一定の社内基準を満たした者に対し認定する制度を導入しています。

特定業務の種類と2005年度迄の認定者数

- 産業廃棄物管理責任者…………… 77名
- 特別管理産業廃棄物管理責任者…………… 31名
- 危険物貯蔵・取扱業務従事者…………… 100名
- 環境設備管理責任者…………… 118名
(※環境設備とは悪臭、水質、騒音・振動、大気に関わるものをいう。)
- エネルギー管理者(電気)…………… 17名
- 内部環境監査員…………… 145名

■ 内部環境監査員の養成

環境マネジメントシステムを一層充実させるため、またパフォーマンスの向上を図るため内部環境監査員養成セミナーを新任環境管理担当者および新任管理職対象に定期的実施しています。

さらに監査員の力量を向上させる目的で、1年以上の監査員経験者を対象にスキルアップセミナーを開催しています。

緊急事態への対応

工場では、危険物類の取り扱い、燃焼施設の運転、汚水処理、廃棄物保管等の取り扱いや操作方法のミスによる環境汚染を予防するため、定期的に「緊急事態対応訓練」と称して実際の道具を使用した訓練を行っています。

訓練の記録は写真に撮り、それを掲示することによって実績の確認を容易にしたり、それを参考にして今後の訓練に生かしています。

今後も、施設や設備の点検を行い、事故の発生を未然に防止し、緊急事態発生に備えた対応を継続します。



化学物質漏洩時の緊急事態対応訓練

想定した緊急事態

- ボイラー、危険物類からの火災
- 化学物質の漏洩、地下浸透
- 廃棄物(木くず、樹脂、金属の削り粉)の飛散

環境関連法令の順守

■ 公害防止関係法令の順守状況の報告

毎年1回、12月から1月に法的要求事項に対する適合性評価を実施しています。2005年度は、湯本工場より排出される排水(新製品の製造工程で排出)が水質汚濁防止法の適用となり、それに伴い「福島県生活環境の保全等に関する条例」の水質特定施設の設置届出時に、いわき公害対策センターより、それぞれの排水口において排水基準を超過する恐れがあることから廃水処理施設の設置および排水経路の変更の要請を受け、浄化槽の整備を行いました。その結果、全ての事業所において法的要求事項に適合させることができました。

■ 他の環境関連法令の順守状況の報告

①PRTR法

PRTR法では、法が指定する第1種指定化学物質(354物質)の年間取扱量が1トンを超える場合、その排出量と移動量を届け出を義務づけています。その届出についてですが、PRTR法に基づく届出対象工場は、鹿島システム工場、湯本工場、サニタリー事業部 製造部、クレート工場、関連会社の岡山工場、鹿島アート工場の合計6工場でした。そこで、これらの届出を2006年6月16日に完了し、受理されたことを報告します。また、2005年度のクリナップの指定化学物質の取扱量、排出量および移動量は次の通りです。

2005年度PRTR法第1種指定化学物質の取扱量等のデータ

法令物質番号	指定化学物質名称	2004年度	2005年度			廃棄物としての移動量(t)
		取扱量(t)	取扱量(t)	排出量(t)		
				大気への排出	水への排出	
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	3.2	1.2	0.0	0.0	0.0
40	エチルベンゼン	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0
63	キシレン	2.6	1.6	1.6	0.0	0.1
101	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	4.8	3.9	3.8	0.0	0.1
145	ジクロメタン	46.2	27.9	20.9	0.0	7.0
177	スチレン	201.2	185.5	0.4	0.0	0.3
227	トルエン	13.7	7.3	6.2	0.0	1.0
232	ニッケル化合物	31.0	26.4	0.0	0.0	0.5
270	フタル酸ジ-n-ブチル	11.9	16.2	0.0	0.0	0.9
272	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
310	ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
311	マンガンおよびその化合物	6.9	5.9	0.0	0.0	0.1
314	メタクリル酸	1.2	1.0	0.0	0.0	0.0
320	メタクリル酸メチル	633.7	763.5	3.8	0.0	11.8
その他		0.8	57.0	0.0	0.0	2.0
	合計	957.7	1,097.8	37.0	0.0	23.9

この色は取扱量の削減目標の対象化学物質である、室内空気汚染物質を示しています。

②PCB特別措置法

2001年7月15日に施行されたPCB特別措置法に基づき、PCB廃棄物の保管状況を届け出ています。2005年度末現在でPCBを含む廃棄物として蛍光灯安定器を196本、高圧コンデンサを1台保管しています。これらのPCB廃棄物は、ステンレス製の専用容器に納め、さらに保管場所を囲い、特別管理産業廃棄物置き場として周囲と隔離した状態で厳重に保管・管理しています。

今後、PCBを安全に処理するために、日本環境安全事業株式会社へ2005年9月21日に早期登録しました。



PCB廃棄物保管庫

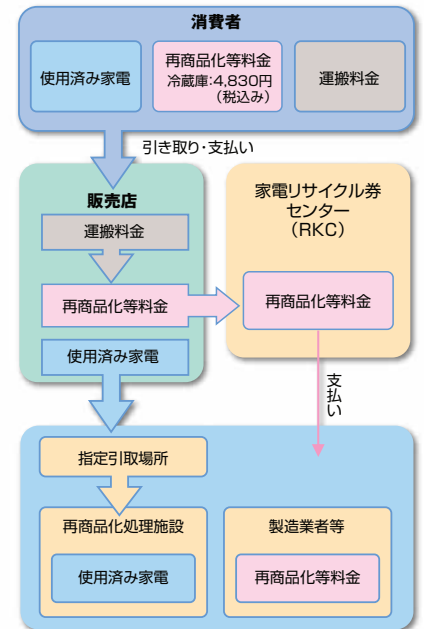
環境マネジメントシステムの構築

■ 消防法

2005年度の危険物貯蔵所の新設、危険物指定数量の倍数、設置者、管理責任者等の変更はなく、法的要求事項についても適合しています。また津山工場については新設となりますが、これについても適合しています。

■ 家電リサイクル法

2001年4月1日に施行された家電リサイクル法では、消費者が排出した使用済みの対象家電製品を販売店や自治体が引き取り、指定引取場所まで運搬して、その後はメーカーの責任で再商品化処理施設まで運んで再商品化処理することを義務づけています。その概要は、右図の通りです。そして、クリナップでは再商品化が義務づけられた家電製品のうち、冷蔵庫・冷凍庫の再商品化処理を実施しています。また、各対象家電製品のリサイクル率は法律で規定されており、冷蔵庫・冷凍庫の場合は50%以上です。これら法的要求事項に準じた2005年度の処理実績を報告します。



1. 特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実施状況(総括)

指定引取場所での引取台数	739台
再商品化処理台数	734台
再商品化等処理重量	44 t
再商品化重量	29 t
再商品化率	64%

※引取台数と処理台数の差は、2005年度末現在での処理在庫分です。

2. 対象期間

開始した年月日	2005年 4月 1日
終了した年月日	2006年 3月31日

3. 製品の部品または材料として利用するものを有償または無償で譲渡しうる状態にした場合の当該製品および材料の総重量

鉄	20.40t
銅	0.28t
アルミニウム	0.03t
非鉄・鉄等混合物	4.33t
その他有価物	3.31t
有価物総重量	28.35t

4. 冷媒として使用していたものを回収した総重量

冷媒として使用していたもの	94.4kg
---------------	--------

■ 廃棄物処理法

クリナップは、産業廃棄物排出事業者の責任として、次のことを行っています。

- ① マニフェストによる適正処理の確認(マニフェスト交付担当者への教育も含む)
- ② 廃棄物保管場所の施設点検
- ③ 廃棄物飛散・漏洩時の緊急事態対応訓練
- ④ 廃棄物分別・削減教育およびその取り組み
- ⑤ 産業廃棄物収集運搬および処分業者の契約内容の確認および契約前の事前確認

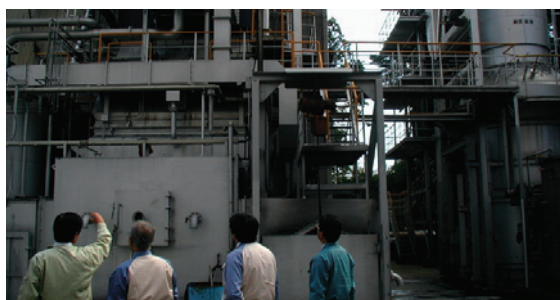
また、廃棄物処理法の要求とは別に、収集・運搬業者や中間処理または最終処分場に出向き、廃棄物が適正に処理されていることを定期的に確認しています。

2005年度も本社、グループ全工場および物流部門の地区を対象に視察を行い、結果は下記の通り全て適合でした。

今後も廃棄物を適切に処分するよう監視するとともに、廃棄物そのものを減らす方向で取り組んでいきます。

2005年度処理委託先適正処理実地確認結果

地区	実地確認期間	区分	対象数	結果
本社(東京)	2005年10月	収集・運搬委託先	1社	適合
		中間処理または最終処分委託先	2社	適合
いわき地区事業所	2005年9月~11月	収集・運搬委託先	2社	適合
		中間処理または最終処分委託先	16社	適合
岡山工場	2005年11月	収集・運搬委託先	2社	適合
		中間処理または最終処分委託先	3社	適合



処分場のプラントの視察



廃タイヤの保管状況の視察

■ 環境パトロール

2006年5月から事務所や敷地内周辺、現場の管理状況を視察し「汚染の予防」を行うことを目的に、環境保全室担当執行役員と環境保全室により毎月1回、定期的にパトロールを行うようにしました。対象部門は本社、生産本部、製造部門、物流部門を中心に行っています。その場で改善が必要な箇所を特定し、1ヶ月以内に対策を行っています。

地球環境への影響や企業責任の面からも重要な活動として位置づけています。



環境パトロール

環境保全コストと環境保全効果

活動分類			環境保全コストの欄	
環境会計ガイドラインの分類	クリナップの活動分類	中期経営計画との関連	投資	
			2004年度	2005年度
1. 事業エリア内コスト				
①公害防止コスト	大気汚染・騒音・振動防止活動コスト		0.0	1.8
②地球環境保全コスト	地球温暖化防止活動等	地球温暖化防止活動	0.0	0.0
③資源循環コスト	産業廃棄物再資源化活動、 適正処理活動	ゼロエミッションへの取り組み 一般廃棄物排出量の削減	2.6	6.2
2. 上・下流コスト	グリーン購入・調達活動 家電リサイクル法等の対応活動 室内空気汚染物質、塩ビ使用部品削減活動 リターナブル梱包活動	グリーン調達の実施 グリーン購入の実施 室内空気汚染物質の取扱い削減 リターナブル梱包の推進	1.0	18.5
3. 管理活動コスト	ISO14001取得活動 従業員への環境教育・訓練活動 環境指標の監視・測定活動	ISO14001認証取得 環境会計の実施	0.0	0.0
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の研究・開発活動	簡易分離設計の推進	0.0	0.0
5. 社会活動コスト	地域の清掃・奉仕活動 場内緑化維持活動 環境報告書の発行	地域社会とのコミュニケーション 環境報告書の発行	0.0	0.0
6. 環境損傷対応コスト	該当する活動なし	該当する活動なし	0.0	0.0
環境保全コストの合計			3.6	26.5

環境会計結果の報告

クリナップでは、2002年度から環境会計を導入しました。導入理由は、次の2点です。

- ①内部の利用目的：自分たちの環境保全活動の状況が、環境会計の結果から得られる各活動の工数や費用、環境負荷量等を分析することで定量的に把握することができるため、活動計画の見直しや目標設定に役立つ道具として利用できる。
- ②情報発信の目的：クリナップの環境保全活動状況を利害関係者の皆様にもわかりやすく情報開示し、客観的に確認していただける道具として最適である。

そこで、次に、環境会計の結果から得られた情報に対する私たちの考察をご紹介します。この考察を、次年度の活動や中期経営計画に展開し、継続的な環境保全活動に取り組んでいきます。

■2005年度の環境会計の結果から…

2005年度は、地球温暖化防止活動の費用が2004年度対比4.5倍と大幅に増加していることが特筆できます。2005年2月16日の京都議定書の発効を受け、当社の2005中期経営計画でCO₂排出量削減の目標が重要課題として掲げられ、目標達成に向け活動が活発化した結果でした。この活動の結果が、2006年度以降の大きな省エネ成果につながると考えています。

リターナブル梱包活動は2004年度の導入・拡大期を過ぎ、全国展開を完了し、推進・維持の活動に移行してきました。産業廃棄物再資源化処理活動も、再資源化率が向上し、2005中期経営計画での「98%達成」に向け推進中です。

2006年度は、CO₂排出量削減による地球温暖化防止活動のさらなる推進と、当社で遅れがちな環境配慮製品開発活動を活性化させ、社会、顧客のニーズに対応できるよう、努力していきます。

費用		環境保全効果の欄						
2004年度		2005年度		物量効果				
10.7		10.8		物量項目	単位	2004年度	2005年度	昨年度比較
0.8	3.6	電気使用量	千kWh	26,937	27,835	898		
		燃料使用量	kℓ(原油換算)	2,966	3,281	315		
		水道水使用量	千m ³	159	202	43		
		CO ₂ 排出量	t-CO ₂	18,107	19,440	1,333		
		CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /売上高(億円)	11.2	15.9	4.7		
109.6	87.0	再資源化处理割合	%	90	92	2		
		産業廃棄物排出量	t	8,522	8,510	-12		
		産業廃棄物排出原単位	t/売上高(億円)	6.8	6.9	0.1		
36.0	60.6	一般廃棄物(可燃物)排出量	t	312	309	-3		
		室内空気汚染物質取扱量	t	230	211	-19		
		PRTR物質取扱量	t	958	1,098	140		
		グリーン調達対象取引先数	取引先数	126	201	75		
		段ボール梱包削減量	t	38	95	57		
30.9	26.3	! ※電気のCO ₂ 排出係数は0.378kg-CO ₂ /kWhを使用。						
13.0	8.3	環境保全対策に伴う経済効果						
5.8	10.2	経済効果の内容						
0.0	0.0	1. 収益	有価物売却等により得られた事業収入	103.9	103.2			
206.8	206.8	2. 費用節減	資源の効率的利用に伴う原材料費の節減、省エネルギーによる費用の節減	10.9	19.2			
			リサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	0.4	0.0			
合計				115.2	122.4			

環境会計の集計方法について

環境会計は、「環境会計ガイドブック2002年版/環境省」に準拠して算出しています。

その算出に際して特記すべき事項を次に記します。

● 環境保全コスト

減価償却費：投資額の減価償却費用を費用に含めて算出しています。

複合コスト：環境保全の他、品質改善活動、原価低減活動等のように、支出目的が複数考えられる場合は、目的基準に従い、環境保全目的で投下された費用のみを集計しています。

● 環境保全効果

効果の対象：直接把握できる環境負荷のみを対象にして算出しました。

● 環境保全対策に伴う経済効果

効果の範囲：実質的效果のみを対象にして算出しました。

環境コミュニケーション

■ 敷地周辺の清掃活動

クリナップは、事業所周辺の清掃活動を毎年、定期的の実施しています。特に、いわき市鹿島工業団地内の工場は、春と秋の工業団地内一斉清掃活動に参加し、毎年かさねて実施しています。この活動は地域社会との環境コミュニケーション活動の一環として位置づけており、今後も積極的に取り組んでいきます。



生産本部事務所周辺の清掃



サニタリー事業部製造部敷地周辺の清掃



鹿島工業団地内の清掃

■ 海岸の清掃活動

2005年10月にはクリーンウォーキングを2004年同様に実施し、四倉工場に近い新舞子海岸周辺をいわき拠点のグループ社員と社員家族65名で清掃活動を行いました。

およそ3kmに渡りウォーキングしながら堤防脇や林の中、砂浜などのゴミ拾いをした後、いわき市民の憩いの場である新舞子海水浴場を重点的に清掃しました。

ゴミの多くは発泡スチロール、ペットボトル、たばこの吸い殻、花火の燃えがら等で、ポリ袋150袋、2トントラック1台分にもなりました。

子供へゴミ拾いの大変さも教えることができ、よい教育にもなっています。今後も継続し地域環境美化活動の一環として継続していきます。



グループ社員と社員家族による新舞子海岸の清掃



海岸清掃で回収されたゴミ

■ アスベスト(石綿)の使用状況

現在、クリナップではアスベストを使用した製品はありませんが、過去に販売していた製品の中で一部アスベストを使用した製品があります。その内容をホームページに掲載、公表しました。現時点で、従業員や工場周辺のアスベストによる健康障害は発生しておりませんが、今後も調査を継続していきます。

■ 環境報告書およびダイジェスト版の発行

クリナップでは社内外の環境コミュニケーションツールとして環境報告書およびダイジェスト版を発行しました。

2004年に社内向け環境報告書を発行し、2005年9月に初めて外部に向けた環境報告書を発行しました。紙資源の節約のため、ホームページ掲載のみとし、冊子での配布をやめました。

その代わりとしてダイジェスト版「環境のためにできること」(B4版4頁)に主な記事を抜粋し株主様、お取引先様、お客様等に配布しました。


2006年度も同様にダイジェスト版を作成、配布します。



環境保全活動の沿革

クリナップの環境保全活動が全社的活動に位置づけられる前年の1999年から各年の環境保全活動関係の話題を次の表にまとめました。

1999年	4月	●環境に関する技術／マネジメントシステムに関する業務を担う部門として品質環境保証部を設置。
	9月	●鹿島工場が環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得。
	11月	●日本規格協会「建設関連企業ISO14000研究会」に参加し、編集に関わった「建設関連企業環境マネジメントシステムの解説と構築」出版。
	12月	●環境課題に対する対策意見決定機関として環境保全会議を設置し、第1次中期経営計画策定に向けた環境保全活動の方向づけを行う。
2000年	4月	●第1次中期経営計画制定、全社環境保全活動を本格的に開始。
	6月	●鹿島工場HIPS樹脂部品の端材を他部品の原料として利用開始。
	8月	●使用木部材をホルムアルデヒド放散の最も少ないEO、FcOに切り替え実施。
	12月	●全社アイドリングストップ運動を開始。
2001年	2月	●四倉工場、株式会社クリナップステンレス加工センター鹿島アート工場がISO14001の認証を取得。
	4月	●環境保全活動の拡大に伴い、品質環境保証部から独立させた環境保全室を設置。
	6月	●クリナップ研究所が環境計量事業登録。
	10月	●鹿島システム工場木端材用の焼却炉を稼働停止。
	11月	●鹿島工場FRP廃棄物を埋立処分から再資源化処理に移行。
	12月	●ハウスメーカー様の東北地域にカウンター用のリターナブル梱包を導入、運用開始。
2002年	3月	●クリナップ岡山工業株式会社がISO14001の認証を取得。
	4月	●ハウスメーカー様の東京、神奈川地域にカウンター用のリターナブル梱包を拡大導入。
	4月	●グリーン購入の活動を開始。
	4月	●クリナップ本体を対象に環境会計を導入。
	8月	●ボード供給メーカーと木端材の循環利用システムを構築、運用開始。同時に、容器包装系廃棄物の圧縮、再資源化処理も運用開始。
2003年	2月	●ハウスメーカー様の全国地域にカウンター用のリターナブル梱包を拡大導入。
	3月	●建築基準法改正に伴い、使用木部材を全てF☆☆☆☆に切り替えることを決定。
	4月	●環境基本方針制定、第2次中期経営計画スタート。
	10月	●鹿島システム工場、湯本工場がISO14001の認証を取得。 ●クリナップ運輸株式会社がディーゼル車排ガス規制に対応。
2004年	1月	●クリナップグループとしてISO14001の認証を取得。クリナップ本社・生産本部と製造部門で未取得であった調理機、野田、大分工場およびクレート製造課がすでに取得済みの6工場と一本化した。
	1月	●カウンター用リターナブル梱包の活動が、福島県主催のゼロエミッション提案コンクールで優秀賞を受賞。
	7月	●キャビネット用リターナブル梱包をハウスメーカー様へ試行、運用開始。
	11月	●カウンター用リターナブル梱包を自社東日本に展開。
2005年	3月	●クリナップロジスティクス株式会社、クリナップ運輸株式会社、クリナップ岡山運輸株式会社がISO14001認証を取得。これで、クリナップグループの物流部門がISO14001の組織に加わる。
	5月	●キャビネット用リターナブル梱包をハウスメーカー様向けに運用開始。
	8月	●省エネ推進スタッフ（電気対策WG、熱・燃料対策WG）を結成、運用開始。
	9月	●2005環境報告書を発行。
2006年	2月	●機器用リターナブル梱包をハウスメーカー様向けに運用開始。
	2月	●鹿島システム工場の大幅な省エネを図るためESCO事業導入に向け活動開始。


F☆☆☆☆
 (エフフォースター)
 建築基準法に定められた木質材料および接着剤のホルムアルデヒド発散量の少ない最上位等級のことをいいます。

クリナップ生産拠点は福島県いわき市にあります。ここには、クリナップグループで10ある生産工場のうち8つが所在しています。

また、ショールームでは、キッチンを知り尽くしたクリナップのスペシャリストが、ご希望を伺いながら、ライフスタイルや家族構成なども考慮してお客様にぴったりのプランをご提案いたします。

ホームページでお近くのショールームをご確認ください。

<http://cleanup.jp/showroom/index.shtml>

(以下の内容は、2006年8月現在のものです。)

クリナップグループ

- 【本 体】 ●クリナップ株式会社
- 【生産／関連3社】 ●クリナップ調理機工業株式会社 ●クリナップ岡山工業株式会社
●株式会社クリナップステンレス加工センター
- 【商社／関連1社】 ●井上興産株式会社
- 【運輸／関連2社】 ●クリナップロジスティクス株式会社 ●クリナップ運輸株式会社
- 【施工・サービス／関連1社】 ●クリナップテクノサービス株式会社
- 【人材派遣／関連1社】 ●クリナップキャリアサービス株式会社

クリナップネットワーク(生産拠点)

クリナップ(株)四倉工場	〒979-0204 福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52
クリナップ(株)鹿島システム工場	〒972-8311 福島県いわき市常磐水野谷町亀ノ尾85-13
クリナップ(株)湯本工場	〒972-8313 福島県いわき市常磐岩ヶ岡町沢目20-2
クリナップ(株)サニタリー事業部 製造部	〒972-8311 福島県いわき市常磐水野谷町錦沢73-3
クリナップ(株)クレート工場	〒972-8312 福島県いわき市常磐下船尾蛇並28-11
クリナップ調理機工業(株)久之浜工場	〒979-0333 福島県いわき市久之浜町久之浜字川田25
クリナップ岡山工業(株)岡山工場	〒709-4321 岡山県勝田郡勝央町太平台30
クリナップ岡山工業(株)津山工場	〒708-0855 岡山県津山市金井558-3
(株)クリナップステンレス加工センター野田工場	〒971-8126 福島県いわき市小名浜野田字北坪15-12
(株)クリナップステンレス加工センター鹿島アート工場	〒972-8311 福島県いわき市常磐水野谷町亀ノ尾85-4



クリナップネットワーク(営業拠点)



●営業本部 15支店 129営業所 11出張所

札幌支店	〒003-0023 北海道札幌市白石区南郷通11丁目北1-30
東北支店	〒981-3133 宮城県仙台市泉区泉中央1-19-5
東京支店	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-4-2 神田東洋ビル
東関東支店	〒260-0852 千葉県千葉市中央区青葉町1239-10
関東支店	〒330-0834 埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-434-1
横浜支店	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-17-1 相鉄岩崎学園ビル
静岡支店	〒422-8076 静岡県静岡市八幡2-14-16
信越支店	〒381-0032 長野県長野市若宮2-11-6
名古屋支店	〒461-0002 愛知県名古屋市東区代官町34-29
北陸支店	〒920-0024 石川県金沢市西念3-29-14
大阪支店	〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1-11-7 信濃橋三井ビル
京都支店	〒612-8443 京都府京都市伏見区竹田藁屋町139
中国支店	〒731-0123 広島県広島市安佐南区古市2-35-14
四国支店	〒760-0078 香川県高松市今里町6-13
九州支店	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南4-1-17 岩保ビル

●事業部

直需事業部	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-4-2 神田東洋ビル
ハウス事業部	〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6-22-22

住まいの夢を創る

クリーンアップ。株式会社

ホームページアドレス

<http://cleanup.jp/>

問い合わせ先 環境保全室

TEL.0246(34)0216 FAX.0246(34)0256

Eメール kankyogijutuka@cleanup.co.jp